4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑹　契約者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cance r　Center
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of learning management system and 5 years maintenance and lease
⑷　Fulfillment period : From Contract date through December 31, 2024
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” or “Manufacturers of products”or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 May 7, 2019
⑻　Contact point for the notice : Procurement Policy Planning Division, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 2160

入札公告の変更

平成31年3月12日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　野崎　哲一
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第 22 号
1　掲載日　平成30年11月19日（号外政府調達第218号）
2　変更内容　15頁１段目、１⑵中「⑥Ａ重油約40kℓ」を「⑥Ａ重油約60kℓ」に、「⑨Ａ重油約250kℓ」を「⑨Ａ重油約650kℓ」に、１⑸中「⑧東京港停泊中大成丸」を「⑧横須賀港停泊中大成丸」に、15頁３段目、５⑶中「⑥Fuel Oil A 40kℓ」を「⑥Fuel Oil A 60kℓ」に、「⑨Fuel Oil A 250kℓ」を「⑨Fuel Oil A 650kℓ」に、５⑸中「⑧Taisei Maru Tokyo」を「⑧Taisei Maru Yokosuka」にそれぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成31年3月12日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　松重　友啓
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成31年２月22日（号外政府調達第34号）
2　訂正内容
５ページ２段目「入札公告」第１号１⑵「ＫＳＫ用相続税申告書等　のべ3,706,150枚」を「ＫＳＫ用相続税申告書等　のべ3,826,150枚」に、３⑶「平成31年４月23日17時00分」を「平成31年４月25日11時30分」に、３⑷「平成31年４月24日10時00分　国税庁第五会議室」を「平成31年４月25日13時30分　国税庁第五会議室」に、６⑶「Inheritance Tax Return Form total 3,706,150 sets」を「Inheritance Tax Return Form total 3,826,150 sets」に、６⑺「17 : 00 23 April 2019」を「11 : 30　25 April 2019」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年3月12日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　黒川純一良
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新宮紀宝道路熊野川河口大橋Ｐ１―Ｐ３上部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所
（自）和歌山県新宮市あけぼの地先
（至）三重県南牟婁郡紀宝町鵜殿地先
⑷　工事内容　工事延長Ｌ＝407m　ＰＣ連続箱桁橋（今回工事は、７径間のうち3.5径間分）上部工１式、最大支間長Ｌ＝123m、架設工法　片持架設、ＲＣ橋脚工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成34年１月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　8,200㎥、鋼材（鉄筋を含む。）　1,900ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
工事契約締結後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取り組みを実施することができ、取り組みの履行及び効果が確認された場合、工事成績評定で優位に評価する。
本取り組みを実施する場合、施工計画書に、現場における生産性向上に資する施工手順の工夫や既存技術の効果的活用等を位置づけ、履行義務として取り扱うものとする。施工計画書には１）取り組みの内容、２）期待される効果等を明記するものとする。
⑼　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑿　総価契約単価合意方式の適用
１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
２）本方式の実施方式としては、
イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。